

平成26年度

施政方針

竹 富 町

1 はじめに

平成26年竹富町議会3月定例会の開会にあたり、私の町政運営に対する基本的な方針を申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年、本町は町制施行65周年を迎え、併せて姉妹町斜里町との盟約40周年の大きな節目の記念すべき事業を斜里町とともに展開してまいりました。新たな発展と飛躍の年として、確固たる信頼とゆるぎない友情の絆を深めたことに加え、斜里町との歴史に新たなる1ページを刻むことができました。今後も末永く両町がますます発展するために、さらなる交流の促進を図ってまいります。

さて、平成26年度は、自治体施行100年の年であります。

大正3年に、竹富村として行政運営を開始して以来、激動する時代の荒波を乗り越え、昭和23年に「竹富町」が誕生し、本年をもって、「単独自治体100年」の佳節を迎えます。

今日まで、町の発展にご尽力されてきました先達のご苦勞やご功績に改めて深甚なる敬意と感謝を申し上げるとともに、その志を受け継ぎ、更なる発展の出発点として、竹富町民の全てが、安心して心豊かに、笑顔で暮らせるよう強い決意と行動力をもって、町政発展に誠心誠意取り組んでまいります。

私は、本町が未来永劫にわたり発展し続けていくために、従来にも増して、町民の皆様と対話を重ね、町民の生の声を町政に反映させることが「住んでよし、訪れてよし」の魅力的で活力ある町づくり、地域づくりへつながるものと確信しております。

現下の社会経済情勢に目を向けますと、経済政策いわゆるアベノミクス、「三本の矢」効果と、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定など、今後の日本経済にとって明るい話題が続き、更なる景気回復へ向

かうことが期待されているものの、依然として個人所得への波及効果は不透明で、4月からの消費税率の引き上げ（5%から8%）による景気への影響や少子高齢化、外交・安全保障の問題など、多くの課題を抱えたままの状態です。

特に、TPP交渉に伴う農政改革については、本町の地域経済や町民生活にも大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、国が農林水産業のみならず各産業分野を守る施策を確立しない限り、私は、TPPに対し、断固として反対を表明するものであり、一刻も早い解決の糸口をつけると同時に、具体的な成果を上げられることを期待するところであります。

こうした状況の中、本町の誇りである自然や景観、伝統文化、歴史、島人など、島々の特性を生かした「オンリーワン」の魅力を持ったまちづくりの実現を目指し、時代の潮流をしっかりと見据え、引き続き、町民皆様との協働のまちづくりを推し進めてまいります。

2 行政運営の基本的課題

町民の皆様が日常生活を営む上で、必要とされる住民のニーズが確実に高まる中、よりきめ細かな行政サービスを提供するため、地方自治体は、従来の既成概念や画一的な行政手法にとらわれず、竹富町が描くグランドデザインを基に、時代の変化に対応しうる諸施策を展開していかなければなりません。しかしながら、本町の行う事務事業は、年々増加の一途をたどっており、行政運営において、必要不可欠な経営資源（人、物、金、時間）の確保が喫緊の課題となっております。そのため、未来を創造する戦略、柔軟で足腰の強い組織体制の構築や職員の意識改革を図ってまいります。

一方、国が示した平成26年度地方財政収支では、歳入が1.8%の増加の見通しとなっておりますが、安易に歳出の増につなげることなく、引き続

き徹底した見直しを行うとともに、歳出の抑制と歳入の確保を図りながら、財政の健全化に取り組んでまいります。

役場移転・庁舎建設については、私の選挙公約の一つでもあり、支所建設や住民投票の実施についても、町民の皆様をはじめ、関係各位のご意見等を拝聴し、町の拠点形成に向けた諸条件整備を着実に進めてまいります。

また、本庁舎は、建築後凡そ45年を経過していることから、庁舎耐震診断調査を実施するとともに、庁舎建設にかかる諸課題の解決に向けた方向性を見出すため、「竹富町新庁舎建設のあり方検討有識者委員会」を設置し、客観的かつ中立公正の立場から、専門的かつ大所高所からのご意見を賜りたいと考えております。

行政改革について私は、町長就任以来、積極的に取り組みを行い行政経営基盤の体質を強化してきたところであります。今後とも、常に変化する社会に対応しうる事務事業の見直しや執行体制強化のため、町内島々の必要な地域には職員住宅の整備を推進し、簡素で効率的な体制の構築と質の高い行政運営に努めてまいります。

また、納税チャネル充実事業として、税金等の納付しやすい環境の拡大と納付者の利便性向上を図るため、今年度より「コンビニ収納」を開始いたします。これにより24時間365日、コンビニエンスストアでの納付が可能となるほか、平成27年度の運用を目指し、今年度において、「インターネットバンキング」や「モバイルバンキング」、「ATM」を利用した納付が行えるようシステムの構築を推進し、納付者の更なる利便性と収納率の向上を図ってまいります。

沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）事業については、昨年度、約5億円の配分確保と、21事業の執行に努めてまいりました。今年度においても、本県の振興に資する沖縄21世紀ビジョンに沿った諸事業、「竹富町総合計

画」で掲げる諸施策の実現に向け、的確かつ効率的な各種事業が展開できるよう着実に実行してまいります。

3 島々づくりの理念

本町の島々は、豊かな自然環境や数多くの歴史的・文化的財産を有しています。これらの財産は、今後とも竹富町のまちづくりにおいて、欠くことのできない貴重な財産であり、これからも島々の特性として、後世に継承し、自然と共生したまちづくりを進めなければならないと考えております。

竹富町島々における住民生活や交通負担に係るコスト軽減をはじめ、利便性の確保等、様々な分野における諸条件を克服し、地域の実情に応じた定住条件の整備を図ってまいります。

波照間航空路線の運航再開については、平成20年11月の同路線撤退直後から、関係機関に対し運航の必要性をねばり強く訴えてまいりました。長年にわたる要請や住民の声が実を結び、その結果として、平成27年度の運航再開が予定されているところであります。今後とも、地域や関係機関と連携し、安定した運航体制の確立を図ると同時に、現空港ターミナル施設の早期改築整備を訴えてまいります。

船賃及び航空運賃については、県の「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」等において、交通運賃の引き下げが実施され、島々で暮らす住民の経済的負担の軽減が図られているところであり、今年度は、他の島への移動にかかる運賃の軽減に向けた制度拡充を図ってまいります。

また、町独自の施策として、石垣-黒島-大原間における航路新設の検討に向けた社会実験に取り組み、船舶会社と協議を進めてまいります。

今後も行政の果たすべき役割と責任の大きさを再確認し、町民目線・町民感覚を大切に、一層住民サービスの向上と、島々の活性化へつながるよう努

めてまいります。

4 島々振興の主要施策

第一に、「竹富町海洋基本計画」の推進であります。

当計画は、平成22年度の策定以来、本町の海洋環境を未来に引き継いでいくために、必要かつ適切な海洋自然の保護と利活用についての様々な施策が計画され、かつ実行されておりますが、今年度においても、サンゴ礁等海域を普通交付税などの算定へ編入していく諸活動を継続し、新たな財源の創設に向けて取り組んでいくとともに、竹富町の海洋空間を活用した新たな観光メニューの開発・実現化に向けた方策検討調査に取り組んでまいります。

第二に、観光産業の振興であります。

本町のリーディング産業である観光部門については、新石垣空港の開港の影響と、実効的な誘客プロモーションの展開により入域観光客数が好調に推移してまいりました。今後も竹富町ならではの魅力を求める観光客のニーズに対応できるよう努めながら、何度でも訪れたいくなる満足度の高い観光地として、誘客活動を積極的に展開してまいります。

具体的には、受入体制整備事業として、宿泊情報共有化システムの導入、観光人材育成事業として、星空・接遇・保険等の各セミナーの開催や地元の方々との商品開発、さらに、滞在延伸型推進事業として、「旧暦（太陰暦）」をイメージとして組み込んだ観光商品の開発及び受入態勢の強化など、竹富町観光協会等と連携を図りながら、観光の振興を更に強化してまいります。

第三に、西表島後良川における水源の確保であります。

水道は町民生活において最も大切なものであり、産業の多様な発展のための基幹施設としても多大な役割を果たしております。今後も安全で良質な水を安定的に供給するため、地域住民の意向を踏まえつつ、自然環境に十分配

慮しながら、西表島後良川での水資源確保に向けしっかりと取り組んでまいります。

また、耐用年数が迫っている海底送水管及び老朽化した施設、管路などについては、潜水目視調査等を実施し、不具合箇所などの把握に努めるとともに、計画的な補修及び更新を図りながら、暮らしに欠かすことのできない水道水を、安定的に供給できるよう努めてまいります。

第四に、町内の島々を結ぶ生活保全航路の整備であります。

航行安全性の向上を図るため、国・県により整備工事が進められている生活保全航路は、町民はもとより多くの観光客の海上交通における安全性、利便性、経済性を図るためにも必要不可欠であります。

しかしながら、国際的にもサンゴ礁生物の種多様性が豊かな海域であるため、自然環境にも十分配慮した施工が重要であることから、引き続き国や県をはじめ、関係機関との連携のもと、船舶が昼夜干満を問わず安全運航できるよう鋭意取り組んでまいります。

第五に、自然環境の保全と、その利活用であります。

世界に誇る本町の自然環境は、西表島をはじめ、石西礁湖のサンゴ礁海域の生態系など素晴らしい生物多様性の豊かな地域であります。この大自然に育まれた資源を人類共通のかけがえのない財産として、次の世代に引き継ぐことは、現在に生きる私たちの使命であります。

今後も資源の利活用と併せて、自然環境の保全に取り組むとともに、貴重な生態系の保全、特にイリオモテヤマネコの生息、生育を保全するため、西表島におけるペット適正飼養を推進しながら、多様な生態系を損なわないよう外来種の防除体制も整えてまいります。

また、世界自然遺産登録に向けて全国的な注目度が高まる中、登録の早期実現を目指して、地域住民、民間団体の合意形成を図りつつ関係機関との連

携を密にし、積極的に取り組んでまいります。

5 島人参画のまちづくり

まちづくりを進めるに当たっては、町民参画や町民との協働、さらに公民館とのパートナーシップを築くことが重要であります。自分の地域は、自分たちで考え、自分たちでつくっていくという、町民がまちづくりの主役であることを基本に、町民と行政がともに考えながら「竹富町男女共同参画推進プラン」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりと、全ての町民が安心して暮らせるよう、積極的に人権啓発活動を推進してまいります。

6 島々の安全・安心なまちづくり

近年、地球環境問題や省資源・省エネを含めた環境保全への関心が高まる中、町民、事業者、行政等それぞれが連携協働し、地球温暖化対策のより積極的な推進と、環境負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築に向けた取り組みが求められております。

そのため、ごみの減量化と資源化などの対策に取り組みながら、環境負荷の低減に資する循環型社会を目指すとともに、次世代への負荷軽減を図るため、自然エネルギーの有効利用を積極的に促進しながら、私たちの生活基盤に関わる重要な地球温暖化問題についても、一人ひとりが意識をより高めていかなければなりません。

生活環境については、各島々のそ族昆虫駆除を実施し、快適な生活環境の確保に努めてまいります。

不法投棄については、関係機関や地域と連携して不法投棄防止パトロールを実施し、早期発見、早期対策に努めながら、自然環境の保全に取り組んでまいります。また、海岸漂着物対策については、漂着物の回収処理を実施し、

美しい海岸の保全に努めてまいります。

地域のコミュニティ活動の拠点については、上原地区の集会施設建築工事に着手し、現在施設が無く活動に支障をきたしている中野地区においては、調査設計に向けて取り組んでまいります。

西表石垣国立公園施設については、竹富島コンドイ園地をはじめ、各施設の適正な維持管理を行うため、関係機関と連携を図り、快適に利用できるよう施設の整備に努めてまいります。

町営住宅については、既存施設の長寿命化を図りつつ、計画に沿った建て替えへの対応と、需要の多い地区への高集約化を図ってまいります。そのため、今年度から、町営住宅整備事業初期に建設された築35年の白浜団地7棟15戸の建て替えに向け、基本設計及び実施設計へ取り組んでまいります。

観光関連整備事業については、黒島地区において、伊古棧橋道路及び東屋の整備に併せて、主要道路へ擬木柵を設置してまいります。

また、鳩間島音楽祭で利用する舞台施設の改築及び客席会場の整備を実施するほか、マリユドゥの滝、カンピレーの滝へ通じる遊歩道の整備、文化財を分かりやすく説明するための、多言語文化財説明板の整備、忘勿石之碑への最短進入路及び駐車場等の整備、竹富島カイジ浜へのトイレ整備について、測量調査を進めてまいります。

情報政策については、昨年度、観光地としての情報インフラ整備等を図ることを目的に、町内主要観光スポット等での無料公衆無線LAN環境の整備や独自の島々情報発信アプリの開発を行い、観光客の利便性向上及び島々の魅力の発信に向けた施策に取り組んでまいりました。

今年度は、昨年度に整備したICT基盤の資産を最大限に活用し、更なる活用方法を検討・模索していくための新情報システム調査に取り組んでまいります。

下水道事業については、生活環境の改善や公衆衛生の向上に大きく貢献しておりますが、今後も経費節減による効率的かつ安定的な経営を目指し、快適な暮らしや環境を守るため、既存施設の適正な維持管理に努めてまいります。

また、下水道などの未整備地区においては、昨年、事業の導入に向けて説明会を開催したところであり、皆さまの意識の高さをお伺いすることができました。引き続き環境負荷の少ない生活排水処理の実現と、公共用水域の水質保全を図るため、事業の導入に向けて取り組んでまいります。

町道整備については、地域からの要望などを考慮しながら、計画的な整備を行うとともに、今年度は、住吉1号線の交差点改良及び上原集落内の避難道を整備し、安全な道路環境の整備に努めてまいります。また、昨年度に引き続き竹富、細崎、住吉、波照間地区においては、「道路美化推進事業」を実施し、快適な道路空間の創出を進めてまいります。

港湾整備については、島唯一の玄関口として、町民はもとより観光客の移動、物流を支えるための拠点施設として、県により整備が進められておりますが、近年ダイビング船やレジャー船の増加、船舶の大型化に伴い、各港湾施設において更なる機能拡充が求められております。

そのため、今年度において、船浮港係留施設の増設及び船尾岸の整備に取り組むとともに、今後とも地域の声を反映しながら、利用者の安全性・利便性・快適性の確保に向けて、国や県と連携しながら施設の充実を図ってまいります。

学校施設等の整備については、児童生徒の心身の健全な発育に資するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、西部共同調理場危険建物改築工事に着手するほか、安全・安心で快適な教育環境づくりを推進するため、船浦中学校校舎の改築にも取り組んでまいります。

交通安全・防犯対策については、安全で安心なまちづくりのため、関係団体と連携しながら、交通安全意識の啓発活動を強化するとともに、町内から飲酒運転などを撲滅し、交通事故ゼロを目指してまいります。

また、地域住民はもとより本町を訪れる皆さんの安全・安心を確保するため日頃から、八重山警察署やちゅらうちな一安全なまちづくり推進会議と連携して「ちゅらひとづくり」、「ちゅらまちづくり」、「ちゅらゆいづくり」の「ちゅらさん運動」を推進してまいります。

消防・防災対策については、自助・共助・公助による地域防災力の向上が何よりも大切であります。そのために、災害時における円滑な活動の推進と安全確保のため、消防団員の研修をはじめ地域、学校、事業者などと連携した防災教育・訓練や救急救命講習会を開催するとともに、今後ともAEDの設置を順次進めてまいります。

また、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えることができる消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、今後とも沖縄県消防通信指令施設運営協議会が運用する消防救急デジタル無線及び(仮称)沖縄県消防共同指令センターの円滑な運用を推進してまいります。

7 島人の健康と福祉のまちづくり

すべての町民が、生涯にわたって住み慣れた地域で、健やかに暮らし続けられるよう健康づくりの推進に加え、地域福祉の充実に努めてまいります。

健康増進事業については、健康の保持増進及び疾病の早期発見・早期予防を図る上から、各種がん検診、健康教育、健康相談等について、継続実施してまいります。また、竹富町健康増進計画「ぱいぬ島健康プラン21」に基づき、地域主体で実施する健康づくり、体力測定や骨密度測定、健康講演会等についても引き続き支援してまいります。

母子保健事業については、妊娠・出産・育児に関する不安や悩みを和らげられるよう支援するため、妊産婦を対象とした両親学級や乳幼児のいる家庭を対象とした乳幼児相談、離乳食・幼児食実習を定期的を実施してまいります。また、生後4ヶ月までの乳幼児のいる家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を今年度も継続実施し、子育て支援に関する情報の提供を積極的に行うとともに、乳幼児検診・乳幼児歯科検診についても引き続き実施してまいります。

妊婦支援事業については、妊婦定期健康診査受診の際における船賃の全額を補助するとともに、出産のため待機宿泊する場合における宿泊費の一部を助成する金額を増額し、更なる経済的負担の軽減を図ってまいります。

子ども医療費助成事業については、子ども医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成及び子どもを産み育てることができる環境づくりを推進してまいります。

また、子どもの任意予防接種であるおたふくかぜ、インフルエンザの予防接種費用の一部助成について実施してまいります。

難病患者支援については、病気の経過が慢性にわたり、精神的・経済的負担の大きい疾病であることから、家庭における経済的負担の軽減を図るため、通院にかかる船賃を全額助成するとともに、航空運賃及び宿泊費の一部についても助成を行ってまいります。

国民健康保険事業については、国民皆保険制度の「最後の砦」として重要な役割を担っており、住民生活に欠かすことのできない重要な制度であります。

近年の医療の高度化に伴う医療費の増加や低所得者の増加に伴う負担能力の低下等、市町村国保を取り巻く環境は大変厳しい状況にありますが、特定健診受診率の向上や特定保健指導を重点的に進めることにより、生活習慣

病の重症化予防に努め、医療費の適正化を図ってまいります。

また、事業の安定化のためには、財源の確保は欠かせない要件であり、保険税の適正賦課及び徴収強化について取り組んでまいります。

医療の確保については、診療所医師が快適な環境で診療ができるよう診療所及び医師住宅の環境整備を行うとともに、来院患者が安心して受診できるよう医療施設の充実向上に向け、取り組みを進めてまいります。

介護保険事業については、介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保するとともに、介護を必要とする方が、できる限り自分の住み慣れた地域や環境の中で、安心して生活ができるよう「竹富町第7次高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」を策定し、介護を必要とする方には安心して生活を送れるよう、適正な介護サービスの提供に努めてまいります。

また、高齢者ができる限り、要介護状態になることなく健康で生き生きとした老後を暮せるよう、機能向上等の介護予防事業を重点的に推進するとともに、在宅高齢者等の自立支援のため、「ふれあいサロン事業」を継続的に実施するなど、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援してまいります。

高齢者福祉については、多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活が継続できるよう、積極的に社会活動に参加できる地域づくりを行うなど、地域で支えあうための施策を展開し、より密着した高齢者への支援を目指してまいります。

また、高齢者への船賃無料化については、高齢者の経済的負担の軽減を図るため、80歳以上の方が通院する際の船賃を全額助成してまいります。

障がい者福祉については、地域の中で安心して暮らすことができるよう『結のところで、すべての人にやさしいまち・竹富町』を理念に、「第3期

竹富町障がい者計画及び障がい福祉計画」を策定し、障がい福祉サービスの提供に努めてまいります。

また、障がい者への船賃無料化については、通院にかかる船賃を全額助成するとともに、航空運賃及び宿泊費の一部についても助成を行い、家庭の経済的負担の軽減を図るなど、障がいのある人もない人も、お互いに支えあい、ともに地域で生き生きと活動できる社会の実現を目指してまいります。

児童福祉については、島の将来を担う大切な子どもたちの健やかな成長と、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会の実現に向けて、子育て支援の推進に取り組んでまいります。

また、平成27年度から実施が予定されている、「子ども・子育て支援新制度」に向け、地域の保育ニーズを踏まえながら、「竹富町子ども・子育て支援事業計画」の策定に取り組んでまいります。

国民年金については、安定した老後の生活保障として、国民年金制度の周知徹底を図るとともに、年金事務所等と連携し、年金相談窓口の開設等に積極的に取り組み、受給権の確保に努めてまいります。

島々における救急患者搬送については、第十一管区海上保安本部石垣航空基地をはじめ、医療機関、石垣市消防本部の全面的なご支援、ご協力の賜物でありまして、改めて衷心より感謝を申し上げます。今後とも関係機関との連携を密にしながら、救急患者の迅速な搬送が図られるよう万全を期してまいります。

8 島々の資源を生かすまちづくり

島々の地域特性や資源を生かしながら、町民が安定した所得の確保と雇用の場の創出のため、農林水産業基盤の整備をはじめ各種産業基盤の整備に努めてまいりましたが、今後ともITの効果的な活用を図るとともに流通体系

の確立や人材・後継者の育成に努めながら、更に元気で経験豊富な高齢者就労の確保も視野に入れ、地域資源を最大限に生かした産業振興に取り組んでまいります。

景観保全への取り組みについて、昨年は景観計画の策定及び景観条例が施行され、本格的な景観行政がスタートいたしました。今後は、景観計画の更なる周知徹底を図りながら、町民・事業者・行政が共通認識を持ち、連携・協働による景観形成の推進により、島々独自のそれぞれの環境に応じた個性がきらめく景観づくりに取り組んでまいります。

また、沖縄特有の文化により、墓地が散在化している現状を踏まえ、「竹富町墓地基本計画」を策定し、墓地の無秩序な立地を防ぎ、計画的な集約化を進めながら生活環境保全及び沖縄らしい観光地として、質の高い景観の保全に努めてまいります。

うなり崎公園整備については、地元の人々や多くの観光客などが訪れる名勝でもあることから、憩いの場、交流の場としての創出や癒やし空間の提供等、大自然を満喫できるよう昨年に引き続き、今年度も園路広場、遊戯施設、芝生広場、トイレ、ステージ、東屋等の整備に取り組んでまいります。

農業生産基盤整備については、団体営事業として、西表西部地区(中山間)、波照間西地区及び佐久田地区(防風林整備)また、県営事業においては、与那良原地区(区画整理)、小浜地区(沈砂池整備等)を継続実施するほか、今年度から上原地区(かんがい排水整備)を導入し、農業経営の安定化と地域農業の振興発展に努めてまいります。

さとうきびについては、新規就業の参入促進を図りつつ、認定農業者の育成や農業経営の法人化、受委託による農作業一貫体制の確立等を図り、栽培技術及び品質の向上、病虫害の防除、新品種の普及促進に努めながら、安定したさとうきびの生産振興に努めてまいります。

製糖工場の建設については、昨年度、生産能力が向上した波照間製糖工場が落成し、操業が開始されました。今年度は、老朽化が著しい西表地区の製糖工場の建設に着手するとともに「黒糖の日」をPRしながら需要拡大、普及啓発等を実施してまいります。

もちきびについては、近年、生産農家の減少等により作付け面積が減少していることから、担い手農家の確保や新規就農の参入促進を積極的に推進し、栽培技術や品質の向上に努めながら、持続可能な生産体制の確立を目指してまいります。

パイナップルについては、優良種苗の増殖に対する支援を行うとともに、拠点産地として、安定生産及び安定出荷体制の構築に努めてまいります。

マンゴーについては、平成25年産より収穫が始まった新品種「ていらら」を含め、西表島産ブランドとして、差別化を図り農家の所得向上を図ってまいります。

野菜については、西表島産カボチャが、拠点産地として認定が受けられるよう目指しながら、今後も栽培技術の向上を図り、安定的な農業経営の育成とブランド化の確立に向けた取り組みを展開してまいります。

水稻については、これまでの「農業者戸別所得補償制度」に代わる「経営所得安定対策」を積極的に進めることにより農家の所得向上を図ってまいります。

新規就農者等への支援については、昨年引き続き竹富町新規就農一貫支援事業を推進し、担い手の育成、確保と新規就業の促進を図ってまいります。さらに、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金事業を推進するとともに、関係機関との連携を密にし、農地に関する情報の提供・相談体制の充実を図ってまいります。

畜産については、昨年、子牛セリ価格が高騰し、本町にとって大変喜ばし

い出来事でありました。しかしながら、このセリ価格高騰は、全国での素牛不足という一因があり、価格高がいつまで続くのかという不安や生産コスト高等、経営上の課題もあり、生産農家にとっては手放しでは喜べない事情もあります。

そのため、品質の安全性と改良を促進する観点から、「竹富町和牛生産推進事業」を継続実施するとともに、肉用牛生産コストの低減等の体制を確立し、畜産農家の所得安定と地域経済の活性化を図ってまいります。

林業については、若夏を告げるなど地域住民に親しまれているデイゴを保全するため、「デイゴヒメコバチ防除事業」により、薬剤樹幹注入した樹木において、毎年開花する樹木が増えるなど薬剤効果が現れ、良好な状態が保たれております。今後も事業を継続し、沖縄県花であるデイゴの保全に取り組んでまいります。

水産業振興については、遠隔地であることによる輸送上の不利性を軽減するため、「水産物流通条件不利性解消事業」により、出荷団体が石垣から沖縄本島へ出荷する際、水産物の輸送料が、陸路なみの輸送料となるよう輸送費の一部について支援し、ひいては漁業者の所得向上と経営の安定化を図ってまいります。

商工業の振興については、竹富町商工会をはじめとする関係団体との連携を密にし、竹富町の特産品の効果的なPRを展開するなど、認知度及び販売促進を図るほか、伝統工芸技術の伝承等にも積極的に取り組みながら地域産業の活性化につなげてまいります。

9 島人を育てるまちづくり

本町は、「一樹百穫」の故事にならい「人材育成」を教育の目標として、今年度も幼児児童生徒に「生きる力」が身に付き、将来に大きな夢が描ける

ような教育活動を展開してまいります。そのためには、確かな学力の向上（知）、豊かな心の育成（徳）、健やかな体の育成（体）の推進に努め、知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成を実践してまいります。

確かな学力の向上については、町の学力向上施策である「ばいぬ島っ子プランⅢ」の目標実践に努め、これまで継続してきた竹富町学力向上推進委員会をより充実し、学校・家庭・地域が一体となり、「地域の子は地域で育てる」という理念を持ちながら、生きる力のバックボーンとなる学力の向上を推進してまいります。

豊かな心の育成については、学校において思いやりの心や、規範意識等の「自らを律する力」の指導を重点化し、さらに豊かな感性、共生の心などを教育活動全体を通じて育成してまいります。また、「教育の原点は家庭教育である」という事を踏まえ、家庭における「しつけ指導」の大事さを広く伝えてまいります。

健やかな体の育成については、子ども一人ひとりの体力の向上を図るとともに、自らの健康を守る態度を育成し、子どもの心身の健康保持増進を意図的・計画的に取り組んでまいります。具体的には、小学校においてはスポーツ少年団等の活動や中学校における部活動を通じてスポーツ活動等で、心身ともに健康な児童生徒の育成に努めてまいります。

その他、引き続き沖縄振興特別推進交付金を利用した、「竹富町児童生徒の心と体を育む支援事業」での児童生徒の派遣費の助成や、「学校ICT環境整備事業」等における情報機器の整備にも力を注いでまいります。

社会教育については、町民一人ひとりが、生きがいのある充実した人生にするため、生涯を通じて学び、学習する活動の場として、「各種社会教育学級」を充実させてまいります。さらに、「放課後子ども教室」を継続し、子どもたちが地域の中で、心豊かに育つよう取り組んでまいります。

また、「竹富町球技大会」、「竹富町やまねこマラソン大会」をはじめ、隔年開催しております「竹富町民運動会」を継続実施し、町民の体力向上とスポーツの振興に努めてまいります。

先達が大切に保存継承してまいりました有形・無形の文化財の文化遺産を保存するため、適切な保護を図ると同時に、地域の文化遺産が地域の活性化につながるよう文化振興にも取り組んでまいります。

本町の各島々、地域には多くの貴重な民俗芸能が保存・継承されており、このすばらしい民俗芸能の発表会を開催するにあたり協力、支援するとともに、その継承発展を図るための効果的な保存継承に努めてまいります。

町史編集発刊事業については、島々の貴重な文化遺産を正しく後世に伝承するため、島々編「鳩間島」を発刊し、今後も先達が長年にわたり築いてきた歴史的事態及び文化的諸相などの編纂事業に取り組んでまいります。

10 むすびに

平成26年度の町政運営にあたり私の基本姿勢と所信の一端を申し述べてまいりましたが、これら諸施策の執行にあたりましては、職員ともども全力で取り組むと同時に、竹富町の更なる発展の礎を築かなくてはならないとの強い意志と情熱を持っております。

そのために、行政は今何をすべきなのか、何をすれば全町民の幸せにつながられるのか、共通する価値観を見極め、「日本一豊かなまちづくり」を目指して、力強く牽引すべく、各般の施策を強力に推進してまいります決意でございます。

平成26年度当初の予算編成にあたっては、沖縄振興特別推進交付金をはじめ、国県補助金の積極的な確保に努めるとともに、全体的なバランスも意識しながら、各事業の着実な推進に重点を置き、限られた財源を計画的、効

率的に配分することを基本に予算配分を行いました。

その結果、平成26年度予算については、

一 般 会 計 予 算	5,038,402千円
国民健康保険事業特別会計予算	637,160千円
介護保険事業特別会計予算	358,079千円
後期高齢者医療特別会計予算	30,540千円
水道事業特別会計予算	298,814千円
下水道事業特別会計予算	16,863千円
農業集落排水事業特別会計予算	8,408千円
総 額	6,388,266千円

として編成し、予算案を提案する次第であります。

具体的な内容については、予算審議をとおしてご説明申し上げることとしておりますので、何卒、ご理解を賜りたいと存じます。

改めまして、町民の皆様並びに議員各位におかれましては、なお一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げ、平成26年度の施政方針といたします。

平成26年3月7日

竹富町長 川 満 栄 長

